



2026年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月15日

上場会社名 株式会社トランザクション

上場取引所

東

コード番号 7818

URL <https://www.trans-action.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 石川 諭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 北山 善也

TEL 03-6861-5577

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第3四半期の連結業績(2025年9月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期第3四半期	23,144	11.4	4,901	14.5	5,035	10.9	3,377	11.1
2025年8月期第3四半期	20,773	9.9	4,281	7.5	4,540	9.0	3,041	10.5

(注) 包括利益 2026年8月期第3四半期 3,574百万円(26.1%) 2025年8月期第3四半期 2,835百万円(1.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期第3四半期	59.74	—
2025年8月期第3四半期	52.73	—

(注) 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期第3四半期	26,505	21,915	82.7
2025年8月期	23,798	19,663	82.6

(参考) 自己資本 2026年8月期第3四半期 21,915百万円 2025年8月期 19,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	57.00	57.00
2026年8月期	—	0.00	—	—	—
2026年8月期(予想)	—	—	—	31.00	31.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2025年8月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年8月期(予想)については、株式分割後の内容を記載しております。

3. 2026年8月期の連結業績予想(2025年9月1日～2026年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	9.3	6,300	10.4	6,450	7.3	4,288	5.1	75.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2社(社名) 株式会社サウザンド、除外 一社(社名)
 他1社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年8月期3Q	57,550,800株	2025年8月期	57,550,800株
② 期末自己株式数	2026年8月期3Q	801,512株	2025年8月期	1,072,112株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年8月期3Q	56,539,915株	2025年8月期3Q	57,678,688株

(注) 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(四半期連結包括利益計算書)	9
(第3四半期連結累計期間)	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により緩やかな回復が続く一方、米国によるイラン攻撃を契機とするホルムズ海峡の封鎖等、中東情勢の緊迫化による円安の進行、原油の価格高騰及び供給不足、燃料・輸送コスト、電力コストの上昇やナフサの供給停滞による石油化学製品の価格高騰、供給不足が現実のものとなりました。さらに、地政学リスクの増大、継続的な物価上昇に加え、金融資本市場の変動の影響など先行きに対する不透明感が継続いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、2025年10月15日に公表いたしました5か年の「第5次中期経営計画(2026年8月期～2030年8月期)」の達成に向けて、初年度である当期においては、「eコマース事業/エンタメ(IP)事業の拡大」「エコプロダクツ/気候変動対策・防災製品/トラベル関連製品/ペットウェア・関連製品の強化」「セールスプロモーションにおけるトレンド需要の獲得」「自社工場の強化」の4つの重点戦略を推進し、初年度の計画達成に向けて、社会環境や消費動向の変化を逃すことなく適時適切に捉え、新製品の投入や顧客企業の開拓、関係強化に努めました。また、中東情勢の影響への対応につきましては、一定の割合での為替予約、原材料の確保、半製品を含めた在庫の積み増しを実施したことにより、当第3四半期の業績は概ね好調に推移いたしました。

■ eコマース事業

第5次中期経営計画においても、4つの成長戦略のひとつとして、ECサイトのオープン化*により、自社製品だけでなく他社製品も取り扱う、ECプラットフォームの構築に向けたeコマース事業の進化を掲げております。当期においてはeコマース事業の拡大を重点戦略とし、3月より開始したBtoBの主力サイトである「MARKLESS STYLE」のオープン化及び来期からの本格稼働への対応に注力いたしました。また、新たな5つの専門サイトの当期末までの立ち上げに向けて、企画・開発などの準備に努めました。当第3四半期連結累計期間の売上につきましては、「MARKLESS Connect」において、マーケティング支援強化など、顧客企業のECサイトでの当社グループの取扱製品の売上拡大に向けた取り組みの強化に加え、「MARKLESS STYLE」を経由した取引への移行に注力した結果、引き続き好調に推移し前年同期に比べ伸長いたしました。しかしながら、当第3四半期については、中東情勢悪化の影響によるセールスプロモーションに対する一時的な慎重姿勢への変化から需要は取り込めたものの、低価格帯製品のウエイトが高まった結果、前年同期に対して緩やかな伸びとなりました。また、DtoC**の主力サイトである「販促STYLE」、エンタメ・推し活マーケットに対応した物販・OEM向けの専門サイト「オリジナルグッズプレス」や企業・ショップ向けに特化した物販品や記念品などを製作する「オリジナルグッズドットコム」においては、特集ページやコラム等のコンテンツの充実や検索キーワードの拡充を図り、Web広告の出稿による新規会員の獲得に努めました。その結果、「オリジナルグッズプレス」「オリジナルグッズドットコム」の売上は、引き続き前年同期比で伸長し、eコマースの売上構成比や利益率の向上に寄与いたしました。

この結果、販売経路別の「卸売事業者向け」から「eコマース」経由への売上移行もあり、eコマースの売上は前年同期比で10億76百万円、19.0%の増収となりました。売上構成比は、当第3四半期において、「エンドユーザー企業向け」が大きく伸長したことにより一時的に売上構成比が低下しましたが、累計では前年同期より1.9ポイント拡大し29.2%となりました。

※卸・代理店向けECサイト「MARKLESS STYLE」では、印刷や加工に適した製品を自社で企画、開発・製造、国内自社工場において写真やイラストなどを細部まで鮮やかな色彩でプリントし、顧客企業に提供しております。ECサイトのオープン化により他社メーカーの出品を可能とすることで、掲載製品の 카테고리 や価格帯が広がり、販売先である顧客企業の利便性を向上させるだけではなく、出品する他社メーカー及び「MARKLESS STYLE」の売上向上に寄与する仕組みを構築することにより、自社製品の強化に加え他社メーカーとの連携により顧客企業のニーズに応えることで市場での競争力を高める成長戦略です。

※※「Direct to Consumer」の略で、メーカーが自社で企画・製造した商品を、卸売業者や店舗などの中間業者を介さず、直接最終顧客に販売するビジネスモデル

「エコプロダクツ」

オリジナルブランド「MARKLESS STYLE」では、製品を企画、製造・販売する責任として、フェアトレード、エコマーク認証を取得した素材や、オーガニックコットン、バイオマスプラスチック、リサイクル・アップサイクル素材などの、付加価値を高めるサステナブル素材による製品の開発を強化し、環境に配慮した製品カテゴリーの拡充に努めました。また、「使い捨てない、繰り返し使える」製品を供給することで、環境に配慮した付加価値のある製品の提供を推進いたしました。主力製品であるエコバッグ、ボトル・タンブラーに加えポーチ・巾着が引き続き

好調に推移いたしました。この数年製品開発を強化しアイテムを増強している気候変動対策製品では、第2四半期ではウォーム関連グッズであるUSBエコカイロやブランケットなどが好調に推移し、第3四半期においては、機能性の高い晴雨兼用傘やハンディファン、ネックリングなどが前年に比べ大きく伸びました。また、夏のシーズンにおける需要拡大に備え、製品在庫の積み増しに加え原材料の確保にも努めました。これらのエコプロダクツや気候変動対策製品は、印刷や加工に適した素材を使用しているため、写真やイラストなどをフルカラーで細部まで鮮明に印刷を施すことが可能となり、製品の品質に加え高い印刷のクオリティにより他社との差別化を図っております。加えて、「Handit シンプルサーモボトル」が2025年度グッドデザイン賞を受賞したほか、第2回フェアトレード・ジャパン アワード「セールス（コーヒー以外）部門 ブロンズ賞」を受賞いたしました。これらにより「MARKLESS STYLE」の売上は、引き続き前年に対して伸びました。

エシカルブランド「MOTTERU」では、当期においても環境省主催の「選ぼう！3Rキャンペーン2025」の対象製品に選出され、エシカルブランドとしての認知度向上に繋がりました。

この結果、エコプロダクツの売上は、前年同期比で6億88百万円、7.9%の増収となりました。

「ライフスタイルプロダクツ」

近年、個々のライフスタイルの変化が著しいことから、推し活市場が急激な拡大を遂げております。この時流をいち早く捉え、引き続き需要が高く、さらなる拡大をみせているゲーム・アニメ等の業界に加え、IPを活用した物販品やセールスプロモーションの動向を掴み、企画提案や営業活動を強化いたしました。その結果、案件数の拡大に加え大型案件の獲得に繋がりました。ゲーム・アニメ等の業界では、EC販売やリアルイベント会場における物販品の需要拡大が継続しており、音楽や2.5次元、スポーツにおいても、物販品の需要増加が継続していることから、当社グループが強みとしている製品の品質や印刷のクオリティの高さなどを他社との差別化として販売の強化を図りました。セールスプロモーションでは、顧客企業の需要を取り込み、小規模の案件を積み重ねることに加えて、当第3四半期においても大型のキャンペーン案件を獲得いたしました。トラベル関連製品では、人気が高いキャラクターとのコラボ製品が引き続き好調に推移したことなどから、前年同期に比べ売上が拡大いたしました。ペットウェア・関連製品では、秋冬物のペットウェアや犬具等に加えて、初めてとなる犬用のおやつ製品「甘熟王（かんじゅくおう）バナナ ボーロ」の販売を開始したほか、新製品開発や販路拡大に取り組みました。ライフスタイルプロダクツに関連するデザインにおいて、国際的なパッケージデザイン賞「Pentawards2025」のゴールド賞を受賞いたしました。

「第5次中期経営計画」の成長戦略のひとつであるエンタメ（IP）事業の強化の一環として、2025年9月に東映で企画・プロデュースしてきた紀伊宗之氏が代表である株式会社K2Picturesと資本提携し、同社が運営する映画製作ファンドへの業務提携を伴う出資を行いました。この映画製作ファンドには、日本のみならず世界の映画界において有名な数多くの映画監督や日本を代表するアニメーションスタジオがプロジェクトに参加しております。当第3四半期には、同社が制作した映画に関する物販品やノベルティなどの製造においてプロジェクトに参画いたしました。また、エンタメ（IP）分野の製品カテゴリーを拡充する取り組みとして、2026年3月16日公表の「株式会社サウザンドの株式の取得による連結子会社化及び特定子会社の異動に関するお知らせ」のとおり、これまで自社製品として取り扱いがなかったフィギュアに関連するOEM製造・原型制作を中心に事業を展開する、株式会社サウザンド及び子会社アリスグリントが連結子会社となりました。

なお、当第3四半期において獲得した大型案件の一部が低粗利率であったことが、第1四半期、第2四半期に比べ連結での売上総利益率を押し下げる要因となりました。

この結果、ライフスタイルプロダクツの売上は、前年同期比で17億3百万円、16.2%の増収となりました。

「ウェルネスプロダクツ」

ポーチ・巾着、ミラーやマスクなどの衛生用品の売上により、前年同期比で12百万円、1.0%の増収となりました。

生産面においては、複数の生産拠点の確保及び為替や原材料価格の変動に対応した機動的な生産地の切り替え、物流経路の最適化を図り、厳しい外部環境が継続するなか安定供給と価格競争力の強化に努めました。また、海外拠点の生産管理体制や海外サプライヤーの工場視察を強化し、調達・管理コストの削減や製品の品質向上に努めたほか、CSR調達を推進いたしました。加えて、夏季のシーズン製品の需要増加を見込み、製品在庫の積み増しを行っ

たほか、猛暑シーズンに必要な原材料の調達を強化し、当面必要となる原材料を適正価格にて確保することに努めました。当第3四半期においては、中東情勢の緊迫化による影響を最小限とし安定供給を継続するため、8月末までの需要に対する原材料の確保、半製品を含めた在庫の積み増しを実施いたしました。

国内自社工場においては、人員の確保・適正配置や工程管理システムを導入し運用の定着に努めるなど、効率的なオペレーションの実現による生産性の向上に努めました。また、計画的に、生産性の向上やエンタメ・押し活需要のニーズに対応する最新鋭の印刷機械の導入を図りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、231億44百万円(前年同期比23億71百万円、11.4%の増加)、営業利益は、売上高の伸長による売上総利益の確保により49億1百万円(前年同期比6億19百万円、14.5%の増加)となり、経常利益は50億35百万円(前年同期比4億94百万円、10.9%の増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億77百万円(前年同期比3億36百万円、11.1%の増加)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間では、ライフスタイルプロダクツでの大型案件の獲得により、売上が前年同期に比べ114.2%と伸長しましたが、大型案件の一部が低粗利率であったことにより、売上総利益率は、前年同期比で0.1ポイントの増加に留まり、第1四半期及び第2四半期に比べ、それぞれ1.0ポイント、0.5ポイント低下となりました。また、販売費及び一般管理費にM&A関連の一過性費用を計上したことにより、営業利益率は前年同期より0.5ポイント低下しております。

当第3四半期連結累計期間における販売経路別及び製品分類別の販売実績は、以下のとおりであります。
＜販売経路別販売実績＞

販売経路	売上高		増減	
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エンドユーザー企業向け	9,591	11,164	1,573	16.4
卸売事業者向け	5,506	5,227	△278	△5.1
eコマース	5,675	6,752	1,076	19.0
合計	20,773	23,144	2,371	11.4

＜製品分類別販売実績＞

製品分類	売上高		増減	
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エコプロダクツ	8,745	9,434	688	7.9
ライフスタイルプロダクツ	10,529	12,233	1,703	16.2
ウェルネスプロダクツ	1,242	1,255	12	1.0
デザインその他	255	222	△33	△12.9
合計	20,773	23,144	2,371	11.4

(注) デザインその他は、グラフィック・プロダクト・WEBデザインの受託業務や印刷業務等の雑貨製品に該当しないものであります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ15億32百万円増加し、172億64百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加12億48百万円、製品の増加7億61百万円、有価証券の増加4億円及び現金及び預金の減少11億90百万円によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ11億74百万円増加し、92億40百万円となりました。主な要因は、のれんの増加7億23百万円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、34億6百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少3億87百万円、賞与引当金の減少1億8百万円及び買掛金の増加4億68百万円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億23百万円増加し、11億83百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加4億11百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ22億52百万円増加し、219億15百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加17億68百万円、自己株式の処分による増加2億61百万円、繰延ヘッジ損益の増加93百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、販売経路別においては、「エンドユーザー企業向け」「eコマース」の売上が伸長し、製品分類別では「ライフスタイルプロダクツ」の売上が大幅に伸長、「エコプロダクツ」も引き続き好調に推移いたしました。一方、中東情勢の緊迫化による影響を最小限とするため、一定の割合での為替予約、原材料の確保、半製品を含めた在庫の積み増しを実施したことにより、当第3四半期の業績は概ね好調に推移いたしました。足元の中東情勢の不透明感は継続しておりますが、これら施策に加え、販売価格への転嫁を最低限に留めるなどの追加的対応により、第4四半期業績への影響は、現時点では限定的であると見込んでおります。

2026年8月期の通期業績予想につきましては、現時点では2026年4月14日に公表いたしました数値を据え置くことといたします。また、2026年8月期第4四半期連結会計期間から取込みを予定している株式会社サウザンド及び株式会社アリスグリントの当社連結業績への影響につきましては、監査法人と協議中であるのれん償却などの影響について精査中ではありますが、現時点では、通期業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

これらにつきまして、今後通期業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,558,981	5,368,005
受取手形、売掛金及び契約資産	3,333,702	4,582,356
有価証券	52,032	452,990
製品	5,079,853	5,841,361
その他	707,462	1,020,024
貸倒引当金	△117	△37
流動資産合計	15,731,915	17,264,700
固定資産		
有形固定資産	1,767,846	1,729,608
無形固定資産		
のれん	—	723,871
その他	221,350	376,396
無形固定資産合計	221,350	1,100,267
投資その他の資産		
投資有価証券	4,652,600	4,627,697
その他	1,424,458	1,783,205
投資その他の資産合計	6,077,059	6,410,902
固定資産合計	8,066,255	9,240,778
資産合計	23,798,171	26,505,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,111,409	1,580,131
1年内返済予定の長期借入金	262,106	218,345
未払法人税等	1,092,858	705,568
賞与引当金	227,488	118,546
株主優待引当金	8,311	—
短期借入金	—	50,000
その他	773,228	734,080
流動負債合計	3,475,403	3,406,672
固定負債		
長期借入金	172,500	583,750
退職給付に係る負債	353,694	374,444
資産除去債務	45,765	45,866
その他	87,452	178,946
固定負債合計	659,413	1,183,006
負債合計	4,134,816	4,589,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,222	93,222
資本剰余金	2,148,628	2,175,172
利益剰余金	17,842,687	19,610,988
自己株式	△1,033,497	△772,451
株主資本合計	19,051,041	21,106,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	396,041	452,707
繰延ヘッジ損益	62,539	155,884
為替換算調整勘定	146,255	195,031
退職給付に係る調整累計額	7,477	5,245
その他の包括利益累計額合計	612,314	808,868
純資産合計	19,663,355	21,915,800
負債純資産合計	23,798,171	26,505,479

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
売上高	20,773,105	23,144,646
売上原価	12,727,967	14,024,281
売上総利益	8,045,137	9,120,365
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,124,450	1,279,089
賞与引当金繰入額	97,765	95,860
退職給付費用	24,189	34,288
貸倒引当金繰入額	1	17
その他	2,517,381	2,810,053
販売費及び一般管理費合計	3,763,787	4,219,309
営業利益	4,281,349	4,901,056
営業外収益		
受取利息	3,315	6,176
有価証券利息	144,983	161,244
受取配当金	2,400	2,560
為替差益	108,722	—
その他	2,317	3,096
営業外収益合計	261,738	173,078
営業外費用		
支払利息	1,876	2,549
為替差損	—	27,265
匿名組合投資損失	—	8,035
その他	350	825
営業外費用合計	2,227	38,675
経常利益	4,540,860	5,035,458
特別利益		
固定資産受贈益	26,997	—
投資有価証券売却益	45,391	90,931
受取保険金	—	38,078
特別利益合計	72,388	129,009
特別損失		
固定資産除却損	710	2,126
棚卸資産廃棄損	—	30,509
特別損失合計	710	32,636
税金等調整前四半期純利益	4,612,538	5,131,832
法人税、住民税及び事業税	1,462,771	1,670,665
法人税等調整額	108,382	83,223
法人税等合計	1,571,153	1,753,888
四半期純利益	3,041,385	3,377,943
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,041,385	3,377,943

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	3,041,385	3,377,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△187,889	56,666
繰延ヘッジ損益	39,096	93,345
為替換算調整勘定	△50,846	48,775
退職給付に係る調整額	△6,246	△2,232
その他の包括利益合計	△205,886	196,554
四半期包括利益	2,835,498	3,574,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,835,498	3,574,498
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
当座貸越限度額	1,300,000千円	1,350,000千円
借入実行残高	－千円	50,000千円
差引額	1,300,000千円	1,300,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	172,279千円	190,308千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業及びこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業及びこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社サウザンド

事業の内容 高品質フィギュアの原型制作、開発、生産を行うOEMメーカー

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループが、「エンタメ（IP）事業の進化」を推し進めるうえで、サウザンドの目指す姿と親和性が非常に高いことから、「新製品の共同開発」「仕入れ調達力の強化」、「販売ルートの相互活用」などの様々な面において、大きな成果が得られ、当社グループの企業価値向上に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

2026年3月31日（みなし企業結合日）

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年3月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表には、2026年3月31日時点の被取得企業の資産及び負債を取り込んでおります。なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	920,000千円
取得原価		920,000千円

4. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

条件付取得対価は、被取得企業の業績達成状況に応じて支払われるものであり、支払額は現時点で確定していません。

(2) 会計方針

取得対価の変動が生じた場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

723,871千円

なお、当該のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却期間については現在検討中であり、取得原価の配分が完了した時点で確定する予定であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	954,034	千円
固定資産	137,078	〃
資産合計	1,091,112	〃
流動負債	501,388	〃
固定負債	393,594	〃
負債合計	894,983	〃

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月15日

株式会社トランザクション
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

陶

江

徹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

野

田

大

輔

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社トランザクションの2025年9月1日から2026年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年9月1日から2026年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。